

(2026年5月25日開催)
2025年度決算説明会における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q1	<p>足元の株高進行や貸出金の需要増加等を踏まえたリスクアセットコントロールの観点から、優先的に資本を配分する分野と減らす分野をどのように考えているか</p>
A1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出金に関しては、長らくボリュームを追求するポートと収益性を追求するポートを色分けしながら取り組んできたが、金利のある世界への移行により、それぞれの利幅に変化が現れている。例えば、これまで収益の柱だったストラクチャードファイナンスやボリュームの増加に貢献した大中堅企業向け貸出は、他の貸出金との比較から収益性の魅力が薄れており、RORA ベースでは中小企業貸出や住宅ローンの方が収益性が高い。こうした変化を踏まえ、採算面で低位にある資産を減らしつつ、より採算の高い資産を積み上げることが基本的な考え方になる ・ また、今後のアセットアロケーションには流動性の観点も考慮していく必要があり、個人向けでは、住宅ローンやアパートローンは個人預金の獲得に向けた顧客接点を確保する上でも重要な取引となる。住宅ローンに関しては、証券化スキームの習得により資金調達にも活用することができるようになり、今後の位置付けも多少変わっていく可能性がある。そして、法人向けに関しては、融資した資金が取引先への支払いや従業員への給与等、預金として還流する信用創造機能の有無も重要と捉えており、我々の営業エリアに信用創造を生む貸出金を伸ばしていくことで地域を支えることを重視していく ・ 債券に関しては、前年度末時点で利回り1%以下の円債を約4,000億円程度保有しており、2026年度にはその約半分を売却しながら利回りの高い債券への入替を進める計画とした。これにより運用余力を確保しつつ、保有株式の縮減と併せて自己資本のコントロールにも取り組んでいく方針

Q2	<p>名古屋銀行との経営統合を控え、自己株式取得を実施できる時期に制限がある中で、このタイミングでの公表を見送った理由は何か また、今後の成長投資としてどのような内容を検討しているか</p>
A2	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでのIRでも説明の通り、我々の資本政策においては、成長投資に充当しない余剰資本を自己株式取得に充てていくことが基本的な考え方となる。社内でも様々な議論があったが、年度の開始時点で自己株式取得から資本配賦をスタートさせていくのは、この方向性に沿わないと考え、今回は公表を見送った。実施できる時期が限られる点も承知しているが、公表には今暫くお待ちいただきたい ・ 成長投資に関しては新事業開発、M&Aの検討を進めたいと考えており、金融機関再編、リース、決済代行、信託機能の4つを重点分野に位置付けている。そして、今後実装を検討する分野にはデジタルバンクやFintech・BaaS、農業関連などがあり、現在実装実験中のWeb3やGXを含め、この1年間で事業性を見極めていきたい

(2026年5月25日開催)
2025年度決算説明会における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q3	住宅ローン証券化による財務への影響と、今後追加で実施する余地をどのように考えているか
A3	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度末には住宅ローン債権 3,850 億円の証券化を実行した。証券化スキームの維持に必要なバッファ部分として約 20%を劣後債権で保有するほか、投資家への販売まで一時的に自己保有している部分もあるため、2026年度の調達額は平残で約 1,550 億円として計画上のバランスシートに織り込んでいる 証券化コストや実行迄のリードタイム等も考慮する必要があるが、今年度の追加調達は現時点で予定していないが、社債など他の調達手段も組み合わせながら、最適なアロケーションを考えていきたい

Q4	株高進行等により中計で想定する株式売却益がさらに上振れる場合には、債券入替オペレーションを追加で行うのか また、その場合には収益の引上げ余地があると考えてよいか
A4	<ul style="list-style-type: none"> 4月に開催した IR Day（中計説明会）では、計画期間の3年間で株式売却益を 1,000 億円程度見込むと説明したが、この1ヵ月で保有株式の評価益が 465 億円増加するなど資本が増加しており、目標に掲げる CET1 比率や ROE 水準に向けて、一層のコントロールが必要な状況。また、円金利の上昇により債券の評価損も拡大したため、2026年度には中計に織り込んでいないオペレーションとして、相対的に利回りの低い債券 2,000 億円程度を売却対象とした。これにより、円債ポートフォリオ全体では利回り 0.75%超の債券が太宗を占めることになるが、今後の株価や金利の動向次第では、健全性と収益性をさらに高めるための入替措置を追加で講じる余地は残っていると考えている 2026年度に予定する債券入替が完了した際の利息増加額は年換算で 60 億円程度と試算され、中計最終年度の利益にはアップサイドに働く見込み。今後、中計に未反映のオペレーションを実施した場合も同様に、収益が引き上がることを想定している

Q5	経費計画における減損損失が例年より多いように見えるが、どのような内容が含まれているか 減損損失の計上を踏まえ、経費計画にはさらなる削減余地があるのか
A5	<ul style="list-style-type: none"> 減損損失の計上は、2023年度に実施した固定資産の評価方法見直しによるもので、稼働資産に関する償却の一定割合を減損損失として前倒して計上する会計処理となる。2026年度は勘定系システムのクラウドリフトやローン受付・審査システムの刷新、新型アプリのリリースなど稼働を迎える案件が多い想定のため、減損処理に加えてシステム関連経費も増加する計画としているが、次年度以降の減価償却が抑制される効果もあるため、2027年度以降の経費増加ペースは、現時点では多少緩やかになるイメージを持っている

(2026年5月25日開催)
2025年度決算説明会における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q6	中計最終年度の人員数を2025年度末と横這いで計画していたはずだが、2026年度に約100名増加するのは一時的な要因と捉えてよいか また、今後の人員配置に関して留意している点はあるか
A6	<ul style="list-style-type: none">増加する人員は、中計初年度から戦略を加速させるために重点領域へ配置するものであり、以降はAIの活用等により業務の代替や補完を進めることで全体の人員数を縮小させていく計画となる。2026年度の増加は一時的な要素が大きいと認識しているが、新会社設立やM&Aなど今後の戦略次第では人員体制を変化させていく可能性もあり、人財ポートフォリオに関しては、必要に応じて見直しを行っていく。なお、人員配置にあたっては、外部への出向を通じて経験を積んだ人財やキャリア採用者が増加傾向にあるため、内部の人財と融合を図りながら人事異動を組んでいく考え方になる
Q7	あいちフィナンシャルグループと三十三フィナンシャルグループが、名古屋銀行との経営統合より1年早い2027年度の経営統合を公表したが、同地区のライバルとしてどのように見ているか
A7	<ul style="list-style-type: none">愛知銀行とは、静岡銀行としては静岡県内の店舗網の重なりが限定的でそれほど競争関係にはないため、ライバルという位置付けでは見ていない。一方で、名古屋銀行との間では、愛知県内で競争関係にあることは承知しており、自身の立場で両行に関してコメントすることは控えたい統合時期に関しては、我々の経営統合の場合、米国内に一定以上の株主が存在するため、米国証券法の規制上、審査手続きに相応の期間を要するが、両社は1年早いスケジュールで統合を進めると聞いており、手続きの違いはあれどスピード感に驚きを感じる面もある
Q8	2026年度に想定する固定預金の金利追随率を75%に設定した背景と、流動預金から固定預金への足元の構成変化をどのように捉えているか
A8	<ul style="list-style-type: none">固定預金に関しては、前年度に金利競争力のある定期預金を一定程度投入したことで預金残高を積み上げたが、2026年度においてもバランスシートの拡大に必要な資金量を戦略的に獲得していく観点から、追随率は多少上昇する見通しを持っている。利回りの高い預金商品については、販売額に上限を設けながら展開しており、円貨資金調達コストガイドに基づき、資金調達全体の金利追随率が50%を上回らないよう規律を保ちながらコストをコントロールしていく

(2026年5月25日開催)
2025年度決算説明会における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q9	名古屋銀行との経営統合により、愛知県内のマーケットで静岡銀行またはグループ会社がどのような取組みで収益を伸ばしていくのか。越境でのサービス展開が可能な体制を構築できるのか
A9	<ul style="list-style-type: none">・ 現時点では、愛知県内で静岡銀行自身が貸出金を積極的に伸ばしていくことはあまり想定しておらず、グループ会社の機能を愛知県内のお客さまに活用してもらうことでフィー収益の増加につなげていくことを想定している。例えば、現在静銀ティーエム証券は名古屋銀行の本店内に支店を設けているが、他の支店にも拡大する余地があるのか、M&A や事業承継支援の分野では静銀経営コンサルティングが愛知県内に拠点を設ける意義があるか、地域の再開発案件では SFG 不動産投資顧問がもつノウハウを活用することができるか、など愛知県内に投下できるサービスを幅広く検討している・ 現在は、月次の統合準備委員会等により統合効果の定量化・具体化を進めている段階であり、今後、説明可能なタイミングになれば IR を通じて皆さんに共有していきたい

Q10	他行では定期預金の金利キャンペーン実施後の歩留まり率も相応に高いと聞いており、預金商品としての魅力が足元で高まっているように感じるが、今後定期預金をどのように推進していくのか
A10	<ul style="list-style-type: none">・ 定期預金に関しては、預金金利の上昇により個人のお客さまを中心に資金運用の選択肢として存在感が高まっている。特に、2025年度は他行からの預け替えの場合は上乗せ金利を適用する特別プランを展開したが、この資金枠は全体の約6割超が他行からの預け替えであり一定の成果を挙げている・ また、グループ子会社の静銀ティーエム証券では、他の金融機関に滞留する預金を活用し、運用商品の販売が成約した際には社内的にインセンティブを付与するなど、ニューマネーの獲得を意識した行動を促す仕組みも取り入れている。預金の獲得戦略に関しては、他社との競合状況を考慮しながら適切に取り組んでいく

(2026年5月25日開催)
2025年度決算説明会における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q11	名古屋銀行との経営統合など戦略面のポジティブな要素もあり、当面は順調な経営が続くと見ているが、今後の経営上のリスクとして捉えているものは何か
A11	<ul style="list-style-type: none">・ 足元の金利上昇が銀行セクター全体の業績に追い風となっている点は間違いないが、引き続き我々は手綱を緩めることなく、企業価値のさらなる向上に取り組んでいく・ 今後の経営リスクには、例えば、サイバーセキュリティの重要性が挙げられる。そして、従来から認識しているものだが、南海トラフ地震や富士山の噴火等の天災も、我々固有のリスクとして想定しておく必要がある、これらへの備えをバッファ資本として考慮しつつ、有事のリスクにも対応可能な経営を目指していきたい・ 名古屋銀行との経営統合に際しては、製造業の厚みが大きな強みになる反面、地政学リスクを起因としたサプライチェーンの目詰まりなど、逆に注意を要する面も出てくるため、様々なリスクを複合的に捉えることが重要と考えている

Q12	目指す人財ポートフォリオで掲げる人員数が、前中計では2027年度に4,420名だったのが、第2次中計では1年後の2028年度に4,200名へ減少しているが、生成AI等の活用を織り込んだ結果か
A12	<ul style="list-style-type: none">・ 前中計を前倒して終了させた背景には、「金利のある世界への移行」「生成AI等デジタル技術の急速な進展」の2つの大きな変化があり、これらの要素を盛り込みながら再策定したのが第2次中計という位置付けになる。人員構成に関しても、AIの活用等を前提としない前中計では人員をかなり増加させる計画にしていたが、第2次中計ではAIがヒトを代替・補完することを目指す中で、必ずしも増加させる必要はないのでは、と見直しを行った経緯がある・ 但し、今後の新事業実装や新会社設立など、戦略の進展次第では、業務拡張に伴う人員増加を検討する可能性もあり、毎年度の計画を策定する中で柔軟に軌道修正を行っていきたいと考えている